



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社

コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 康信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 国竹 治之

TEL 03-5419-1011

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,662	△2.7	328	470.9	325	184.8	125	235.2
26年3月期第1四半期	26,376	21.2	57	△11.2	114	2.1	37	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 104百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.08	—
26年3月期第1四半期	0.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	96,739	55,322	57.2
26年3月期	96,728	56,245	58.1

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 55,302百万円 26年3月期 56,225百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	0.1	300	17.6	350	11.9	100	△34.0	1.65
通期	121,000	0.6	2,800	28.2	2,800	19.6	2,000	24.6	32.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	63,600,000 株	26年3月期	63,600,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,979,900 株	26年3月期	2,979,900 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	60,620,100 株	26年3月期1Q	59,155,125 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)上記株式数については、1株当たり四半期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法にもとづく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 連結受注高、売上高の状況 .....	9
(2) 個別受注高、売上高の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響が一部にはあったものの、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに堅調を維持しているものの、技術者・技能労働者の不足がより深刻な問題となっています。

このような状況の中で、当社は「持続的発展に向け着実なステップアップ」を当期の基本テーマに掲げ、「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の受注高は52,346百万円（前年同期比104.3%増）となり、売上高は25,662百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は328百万円（前年同期比470.9%増）、経常利益は325百万円（前年同期比184.8%増）、四半期純利益は125百万円（前年同期比235.2%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の受注高は耐震補強関連の大型工事の受注等により10,323百万円（前年同期比52.6%増）となり、売上高は6,771百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は93百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

#### (土木事業)

土木事業の受注高は東日本大震災復興関連工事の受注増加等により41,839百万円（前年同期比123.6%増）となり、売上高は18,707百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は523百万円（前年同期比214.5%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の売上高は182百万円（前年同期比29.6%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比97.5%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収等による減少があった一方、現金預金等が増加したため、前連結会計年度末に比べ11百万円増加の96,739百万円となりました。

負債は、仕入債務の支払等による減少があったものの、未成工事受入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ934百万円増加の41,416百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ923百万円減少の55,322百万円となりました。

なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は55,302百万円となり、自己資本比率は57.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期（平成27年3月期）の業績予想につきましては、2014年5月12日に公表した予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にとまなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が109百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,394	46,566
受取手形・完成工事未収入金等	46,213	27,028
販売用不動産	1,449	1,347
未成工事支出金	598	748
不動産事業支出金	1,408	1,597
未収入金	3,568	3,038
繰延税金資産	299	398
その他	1,041	2,297
貸倒引当金	△191	△134
流動資産合計	82,780	82,889
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,309	1,294
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	506	503
船舶（純額）	1,220	1,187
土地	4,636	4,609
リース資産（純額）	96	90
有形固定資産合計	7,768	7,686
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,361	3,434
長期貸付金	11	11
長期未収入金	1,457	1,403
繰延税金資産	747	631
その他	1,018	1,016
貸倒引当金	△587	△560
投資その他の資産合計	6,010	5,936
固定資産合計	13,947	13,849
資産合計	96,728	96,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	20,366	15,034
未払法人税等	508	186
未成工事受入金	6,226	12,260
完成工事補償引当金	611	582
工事損失引当金	35	21
賞与引当金	815	1,214
その他	2,928	2,776
流動負債合計	31,491	32,076
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	305	304
退職給付に係る負債	8,163	8,495
船舶特別修繕引当金	87	94
その他	435	444
固定負債合計	8,991	9,340
<b>負債合計</b>	<b>40,482</b>	<b>41,416</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,571	25,571
利益剰余金	27,591	26,820
自己株式	△1,579	△1,579
株主資本合計	56,583	55,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322	367
土地再評価差額金	28	27
退職給付に係る調整累計額	△707	△905
その他の包括利益累計額合計	△357	△510
少数株主持分	19	20
<b>純資産合計</b>	<b>56,245</b>	<b>55,322</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>96,728</b>	<b>96,739</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	26,235	25,479
不動産事業売上高	141	182
売上高合計	26,376	25,662
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	24,612	23,486
不動産事業売上原価	72	167
売上原価合計	24,685	23,653
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,622	1,993
不動産事業総利益	68	15
売上総利益合計	1,691	2,008
販売費及び一般管理費	1,633	1,680
営業利益	57	328
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	0
受取配当金	61	25
償却債権取立益	3	6
その他	9	7
営業外収益合計	80	40
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22	42
その他	0	0
営業外費用合計	23	42
<b>経常利益</b>	114	325
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	14	0
負ののれん発生益	6	-
その他	0	-
特別利益合計	21	0
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	6	6
その他	0	2
特別損失合計	6	9
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	129	316
法人税、住民税及び事業税	113	189
法人税等調整額	△22	△0
法人税等合計	91	189
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	38	127
少数株主利益	0	1
<b>四半期純利益</b>	37	125



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	45
退職給付に係る調整額	—	△197
その他の包括利益合計	66	△152
四半期包括利益	104	△24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103	△26
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築事業	6,766	26.4	10,323	19.7	3,557	52.6
		土木事業	18,710	73.0	41,839	80.0	23,128	123.6
		計	25,477	99.4	52,163	99.7	26,686	104.7
	不動産事業	141	0.6	182	0.3	41	29.6	
	計	25,618	100.0	52,346	100.0	26,727	104.3	
売 上 高	建設事業	建築事業	7,464	28.3	6,771	26.4	△693	△9.3
		土木事業	18,770	71.2	18,707	72.9	△62	△0.3
		計	26,235	99.5	25,479	99.3	△755	△2.9
	不動産事業	141	0.5	182	0.7	41	29.6	
	計	26,376	100.0	25,662	100.0	△714	△2.7	

(2) 個別受注高、売上高の状況

区 分			前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		増 減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	建築事業	6,297	62.5	10,037	36.6	3,739	59.4
		土木事業	3,734	37.1	17,172	62.7	13,437	359.8
		計	10,032	99.6	27,209	99.3	17,177	171.2
	不動産事業	36	0.4	182	0.7	146	398.5	
	計	10,069	100.0	27,392	100.0	17,323	172.0	
売 上 高	建設事業	建築事業	7,069	49.7	6,360	47.7	△708	△10.0
		土木事業	7,120	50.0	6,784	50.9	△335	△4.7
		計	14,189	99.7	13,145	98.6	△1,044	△7.4
	不動産事業	36	0.3	182	1.4	146	398.5	
	計	14,226	100.0	13,328	100.0	△898	△6.3	